

表示方法の変更

前期まで区分掲記していた「前払費用」は、当期末において金額が少額となったため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、当期の金額は32,718円であります。

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (1) 退職給付引当金の当期末見積額は、4,155,814,459円となっております。
- (損益計算書関係)
- (1) 当年度中における退職手当の計上方法
- 当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費、国立劇場公演等事業費人件費に計上しております。
- (キャッシュ・フロー計算書関係)
- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 4,116,940,353 円 |
| 定期預金 | 353,000,000 円 |
| 資金期末残高 | 3,763,940,353 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- ファイナンスリースによる資産の取得
- 工具器具備品 93,423,945 円
- (行政サービス実施コスト計算書関係)
- (1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.77% であります。
- (2) 引当外退職給付増加見積額
- 引当外退職給付増加見積額のうち、文部科学省令第十五条第一号区分(基金区分)における国又は地方公共団体からの出向職員に係るものが3,978,245円含まれております。
- (有価証券関係)
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (単位：円)	貸借対照表日における時価 (単位：円)	差額 (単位：円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,776,964,020	22,920,946,000	3,143,981,980
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,582,697,918	24,062,030,000	520,667,918
合 計	44,359,661,938	46,982,976,000	2,623,314,062

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(単位：円)
満期保有目的の債券 外国債	20,000,000,000

(3) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

種類	1年以内 (単位：円)	1年超5年以内 (単位：円)	5年超10年以内 (単位：円)	10年超 (単位：円)
1.債券				
(1)国債	-	1,500,000,000	11,810,000,000	3,500,000,000
(2)地方債	-	1,000,000,000	4,100,000,000	500,000,000
(3)事業債	500,000,000	500,000,000	5,000,000,000	1,500,000,000
(4)金融債	-	1,000,000,000	-	-
(5)財投機関債	-	5,700,000,000	4,200,000,000	3,600,000,000
(6)外国債	-	-	-	20,000,000,000
合 計	500,000,000	9,700,000,000	25,110,000,000	29,100,000,000

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度(文教関係団体厚生年金基金)を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年2月の設立時に加入いたしました。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位:円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務	77,853,576
退職一時金に係る債務	33,295,130
厚生年金基金に係る債務	44,558,446
(2)年金資産	27,287,776
(3)未積立退職給付債務 (1)-(2)	50,565,800
(4)未認識数理計算上の差異	5,400,375
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	55,966,175
(6)退職給付引当金	55,966,175

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付費用	2,523,079
(1)勤務費用	6,837,870
(2)利息費用	1,621,592
(3)期待運用収益	585,848
(4)数理計算上の差異の費用処理額	4,410,634
(5)従業員拠出額	1,092,220
(6)厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	152,319

(4)退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.4%
(3)期待運用収益率(%)	2.77%
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	2年

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。